

シンガポールの戦略的な国づくり

三橋 実

多方面でダイナミックな 政府の姿勢

近年のシンガポールの国づくりは、ゴーチョクトン前首相やリーシェンロン現首相の指導のもと、さまざまな方面でダイナミックに行われてきている。

記憶に新しいところでは、海外投資面で、財務省直轄の投資会社 テマセク・ホールディングスが、中国銀行と中国建設銀行へ合計45億ドル超の投資を計画し、タイの通信関連持ち株会社シン・コーポレーションへ出資比率で3割超（筆頭株主となる）、インドネシア最大の石油化学会社チャンドラ・アスリへ約7億ドル（出資比率5割超）出資するなど、アジア諸国へ積極的な投資を行っている。

また日本へも、子会社で東南アジア最大の不動産会社キャピタルンドが不動産関連の種々の投資を行い、一部バーレーンからの中東マネーも呼び込んでいる。まるでアジアの金融ハブを目指す政府の姿勢を体現しているようだ。

昨年、テマセクは、キャピタ

ンドが間接的に保有する名門ラッフルズホテルなどを、アメリカの投資会社コロニー・キャピタル系の企業に14.5億シンガポールドル（1シンガポールドルは約70円）で売却させている。シンガポールのランドマークの売却は衝撃的だったが、より利回りの高い事業に積極的に投資するためだという。テマセクではすでに海外投資が国内投資を上回っており、国内主要企業の持ち株会社から国際投資会社に変貌している。

貿易・経済面では、2004年にアジアで初めてアメリカとFTA（自由貿易協定）を締結し、インドとも昨年FTAを含むCECA（包括的経済協力協定）を締結した。

芸術面の振興にも力を入れており、6億シンガポールドルを投じ芸術ホール「エスプラネード」を建設した（2002年完成）。このホールはその外観からドリアンと呼ばれ親しまれているが、その完成を契機に海外から多様なアーティストが頻繁に招かれている。

こうした政策は主に政府諮問機

関のERC（経済評価委員会）の提言に沿って行われてきた。

長期成長戦略シナリオと現状

ERCは、ダイナミックでグローバルな国家を目指し繁栄するための発展戦略を見直し、経済を活性化するための戦略をまとめるのを目的に2001年12月に設立され、2003年2月に提言を発表した。提言における長期成長戦略の5つのポイントとその現状を紹介する。

（1）諸外国との関係強化

欧米、日本など先進国との結び付きを強め、WTO（世界貿易機関）の支援を得、主要貿易相手国と互恵的FTAを締結し、中国、インドとの関係を強化する。

現状は、すでにアメリカや日本、オーストラリア、インドなどとFTAを締結し、アジア屈指のFTA先進国となっている。

（2）競争力と柔軟性の維持

直接税から間接税への税制改革を行い、富の生産に対する直接税を可能な限り少なくする。また、年金制度を改革し、雇用者の賃金

負担をできる限り軽くする。

現状は、2003年10月から雇用者側の年金拠出率を16%から13%に下げ、人件費負担を減らして、企業の誘致強化や流出防止を目指してきた。また、法人税率は20%と世界的に見ても低く、多くの多国籍企業がアジアのヘッドクォーターを置いている。国の競争力や企業の競争力という点でも、世界のトップテンに入っており、日本を上回っている。

(3) 起業家精神の奨励

知識集約型経済国家にするために、起業家精神や創造性を育てる。こうした考え方は文化や社会の価値と対立する部分もあるが、リスクを受け入れ、ニッチな市場を切り開く。

現状は、2003年10月に「バイオポリス」を開設し、研究開発と生産を医薬品産業の育成の両輪とし、5つの国立研究機関を集めて、欧米のバイオベンチャーを誘致した。EDB（経済開発庁）管轄の投資会社バイオワン・キャピタルが、バイオベンチャーに積極的に出資している。またEDBは、医療機器産業を振興するため、研究者や医療関係者の起業を支援する「メドテック・コンセプト」を開始した。EDBが資金を貸与し、失敗した場合は返還を求めない。

(4) 製造業とサービス業の双子の成長エンジン

製造業は引き続き重要であり、電子、化学、バイオ医薬など付加価値の高い活動の中心となる産業の集積を促す。ナノテクやフォトリソグラフィなど新技術も発展させる。すでに確立された貿易、ロジスティクス、金融サービス、観光業を推進することに加え、ヘルスケア、教育などに力を入れる。

現状は、たとえばサービス業では、資産運用業の発展を目指し、各種の規制緩和や優遇税制の実施などに重点を置いた政策運用を行うことで、国際金融センターとしての地位を向上させてきた。

また、新技術を活かした産業発展の例としては、ナノテク技術を応用した水処理の会社ハイフラックスが急成長している。同社は、下水を処理して半導体工場などへ供給、飲料水としても利用する「ニューウォーター」のプラント建設で有名になった（この水は愛知万博でも紹介された）。海水淡水化も可能であり、マレーシアから水供給を受けるシンガポールにとって、値上げ交渉に対する切り札になると期待されている。

(5) 人材開発

これらすべての戦略を実現できるように、スキルとノウハウを身

に着けた国民を育成する。発達した製造業と新しいサービス部門で働く国民の教育も必要である。

現状は、米マサチューセッツ工科大学やフランスのビジネススクールINSEADなど有名校の分校を誘致し、教育のレベルアップを図っている。また、金融企業が行う研修に国が補助金を出している。

長期にわたる戦略的国づくり

シンガポールにおける国づくりは、しっかりとした長期計画に沿って戦略的に行われている。小国ゆえに小回りが利くからだろうか。わが国以上に少子化が進み、問題点がないわけではないが、見習えるところは見習いたい。

今後の主な開発計画をあげると、セントーサ島とマリーナベイ地区におけるカジノを含む総合リゾート（完成予定は2009年）、世界最大の観覧車「シンガポール・フライヤー」（同2008年）、東京ディズニーランドより広い「常春」の環境を持つ屋内庭園が目玉の公園（同2009年）など、観光客を引き寄せるものが多い。今後のシンガポールの発展が楽しみである。

三橋 実（みつはしみのる）

NRIシンガポール・シニアバイスプレジデント